



NEWS

No.74

June 2000

(社)日本工学アカデミー広報委員会

office : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4-007)

Tel : 03-3211-2441

Fax : 03-3211-2443

E-mail : academy@twics.com

URL : <http://www.ijnet.or.jp/EAJ/>

特集

第3回通常総会

得田 与和 / TOMOKAZU TOKUDA

社団法人日本工学アカデミーの最高意志決定機関は社員全員で構成される総会である。その第3回通常総会が、当日出席65名、委任状提出357名の出席会員参加の下に、5月23日東京虎ノ門パストラルで開催され、滞り無く終了した。

当日は、議長に選出された永野会長から、冒頭過去1年間における会を巡る諸情勢および会の活動についての会長所感、次いで2000年度運営方針等を含むご挨拶があり、順次以下の議題が審議された。(別掲記事参照)

議題1 1999年度事業報告及び収支決算

桜井専務理事から、会全般の事業概要報告、さらに要旨別掲の会計報告がなされ、監事による適正との監査報告が付随し、原案通り承認された。本項詳細は近日発行の年報に記載予定。

議題2 2000年度事業計画及び予算

引き続き、本誌記載の新年度事業計画、予算につき説明・提案があり、原案通り承認された。

議題3 役員改選

定款の定める通り、役員任期は2年であるので、節目の本通常総会で全役員の変更が諮られた。審議の末、別掲の理事31名、および監事として杉浦、城水の2氏が選出された。

継続して新役員による理事会が開催され、互選により永野会長、および青山理事を新たに加えた中原、西澤、山路の4副会長、さらに得田新専務理事が選出された。

また、今回理事を退任された堀前副会長について、前例に則り顧問に委嘱したいと提案され承認を受け、まとめて出席者に紹介された。

以後新体制の下で、例年通りの各委員会・専門部会報告があり、懇親会を経て終了した。



会長を拝命して2年になりますが、この間副会長、理事の方々をはじめ、会員の皆様方から一方ならぬ御支援をいただき、ありがとうございました。

昨年来JCOの臨界事故、ロケットの打ち上げ失敗、JRトンネルにおけるコンクリート落下事故、更に、年度末には地下鉄の脱線が衝突を誘い、死亡者まで出るという、現代社会のもつ技術的なリスクを実感する事故が相次ぎました。これについて私の考えを纏め、安全問題に関する所感として本年2月発行のEAJ Newsに発表しましたが、内容につきましては、顧問、副会長はじめ多数の会員の方々のお知恵を拝借しました。ここに厚く御礼申し上げます。

我々技術者は、そうした安全確保に努める社会的責任があり、日本工学アカデミーとしても、今後この方向での活動を強化すべきと考えております。

昨年度の日本工学アカデミーの活動として特筆すべきことは、二つあると存じます。その一つは、会の活動の拡大と共にその費用が当年度の収入で賄えなくなってきたことです。活動の活発化は望ましいことではありますが、収入を上回るレベルの支出を継続することはできません。そのためには、収入の増加をはかることはもとより、実施する事業の優先度の決定と、それに応じた予算管理が欠かせません。そこで、そのシステム作りを企画委員会にお願いしましたところ、実行可能な成案を提示いただき、本2000年度より一部実行、明2001年度より全面実行のルールを敷くことができました。企画委員長をお受け下さいました西澤副会長初め、企画委員の皆様方に厚くお礼申し上げます。

もう一つの特筆すべきことは、内外のいろいろな組織との協力事業が本格化してきたことでございます。これは只今申し上げました、収入の実質的な増加をはかる努力の一環でもございます。



1999年度の最後の大型事業となった第5回国際シンポジウム、INFO-21「21世紀の情報環境と国際協力」では、日本学術振興会 先端技術と国際環境第149委員会に加えて、国際連合大学高等研究所との3者共催が実現いたしました。また、現在準備中の日米先端工学シンポジウムでは政府予算をいただくこともできて、米国工学アカデミーと科学技術振興事業団との3者共催になりました。これは社団法人化のメリットとして、可能になったものでございます。

これら二つの事業は、共に名前だけの共催ではなく、その企画、資金、運営総ての面での共催として協力している点は、強調したいと存じます。

もともとこの両事業は、全額自己資金で、合わせて3000万乃至4000万円程度を覚悟し、この支出でアカデミーの余裕金が殆ど枯渇すると予想しておりました。それが、只今申し上げましたような事情で、会の外からの資金が導入でき、当初覚悟していた支出の2割程度で済むことになりました。企画委員会では運営の基本を審議し、その結果を理事会で承認、2000年度、2001年度に分けて新システムを実施する時間が十分にとれることになりました。

このような展開を可能にいただいた岡村名誉会長、猪瀬顧問、川崎前政策委員長はじめ関係の皆様、あらためて厚く御礼申し上げます。

貸借対照表

2000年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金及び預金	69,831,230		
未 収 入 金	850,000		
流動資産合計		70,681,230	
2 固 定 資 産			
1) 無形固定資産			
電話加入権	74,984		
2) 投資その他の資産			
保 証 金	400,000		
退職金積立預金	4,141,047		
固定資産合計		4,616,031	
資 産 合 計			75,297,261
II 負 債 の 部			
1 流 動 資 産			
預 り 金	235,387		
前 受 金	1,700,000		
流動負債合計		1,935,387	
2 固 定 負 債			
退職給与引当金	4,133,039		
固定負債合計		4,133,039	
負 債 合 計			6,068,426
III 正 味 財 産 の 部			
正味財産			69,228,835
(うち当期正味財産減少額)			(7,914,629)
負債及び正味財産合計			75,297,261

収支計算書

1999年4月1日から2000年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
I 収入の部			
1 会費収入	72,850,000	72,100,000	
個人会員会費収入	48,450,000	47,900,000	
賛助会員会費収入	24,400,000	24,200,000	
2 雑収入 (利息)	500,000	123,956	
当期収入 (A)	73,350,000	72,223,956	
前期繰越収支差額	76,662,671	76,662,671	
収入合計 (B)	150,012,672	148,886,627	
II 支出の部			
1 事業費			
委員会、専門部会活動費	18,700,000	10,610,155	
国際活動費	8,070,000	5,106,109	
国際シンポジウム準備費	10,000,000	1,573,830	
広報出版費	6,000,000	4,674,312	
講演会費	1,000,000	3,067,179	
地区活動費	2,700,000	1,589,044	
事務局費用	25,630,000	25,492,597	
2 管理費			
総会、理事会費	4,000,000	4,404,834	
会員選考関係費	1,100,000	896,318	
企画委員会関係費	1,000,000	695,422	
管理事務費	21,370,000	22,030,984	
当期支出合計 (C)	99,570,000	80,140,784	
当期収支差額 (A)-(C)	-26,220,000	-7,916,828	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	50,442,671	68,745,843	

2000年度事業計画

日本工学アカデミーは工学及び科学技術全般の発展に寄与するための各種事業を実施する組織である。当面の事業計画のあり方については、企画委員会において、昨年度前半には主として事業の優先度、後半では予算編成の方法について検討し、その結論が理事会で承認された。事業優先度については、日本工学アカデミーが目的とするもののうち、国家や社会にとって必要であるが日本工学アカデミー以外にその活動を行うことができる組織がなかったり、また、あっても十分に活動できないものに重点をおくべきであることが再確認された。その意味で、工学アカデミーが1987年に設立された際の主たる目的が、わが国には学界、産業界の英知を統合して、個々の学術分野や業界を超越して全般的な問題について総合的な発言のできる組織がなかったこと、及び適当な交流の受け皿となる組織を求める米国等の外国工学アカデミーからのアプローチであったことなどから、国際交流活動、全般的な国の科学技術政策についての民間としての発言、新しい技術であるため有力な発言者の少ない情報関係などへの提言等に、事業計画の大部分を割くこととした。

また、予算編成方針については、本年度より方法を若干変更し、事業計画の詳細が決定したものと、その概要の決定に止まるものについて予算上の取り扱いを区別したため、この事業計画では詳細が決定したものを中心に説明することとする。

1. 本2000年度は、国際活動についての一つの転換期を迎えることとなる。先ず第1には、加盟しているCAETSが、加入アカデミーがここ数年急増したため、基本的なミッションも含め、その活動、運営方法の見直しを迫られており、本年秋には成案を得て、新体制に移行する予定である。各メンバーアカデミーからの意見は多種多様で、現時点で結論を推測することは不可能であるが、この検討の結論を日本工学アカデミーが世界の工学アカデミーの中で積極的に建設的な役割を果たし、かつCAETSを通じての国際ネットワークを国内活動に有効に反映することを最低のコス

トで実現するような方向に導くように努力することとする。また、3年前に日本工学アカデミーの提唱で、大阪の第1回会議でスタートした日中韓3国工学アカデミー円卓会議は、第2回が中国(杭州)、第3回が韓国(ソウル)で開催され、3国間の交流の場として根付いてきたが、本年度は2巡目の日本の順となり、第3回会議での3アカデミー間の合意に基づき、3国に共通の問題についての合同WGのようなものの実施を検討することとなっている。

2. 1999年度末に、日本学術振興会先端技術と国際環境第149委員会、国際連合大学高等研究所との3者共催で開催した第5回国際シンポジウム“INFO-21”「21世紀の情報環境と国際協力—情報化社会の実現に向けて—」(Information Environment and International Cooperation for the 21st Century-Realizing a Global Information Society)は、盛会裡に終了、本年度中には会議の内容をすべて記録したプロシーディングスを印刷配布することとなっている。(プロシーディングスの作成、配布は、共催者中、日本工学アカデミーの担当となっている)

また本年度5月には、世界の科学アカデミーの緩い結合体である国際問題についてのインターアカデミーパネルが、“21世紀における持続性への転換”をテーマとして、世界科学アカデミー会議(略称IAP-2000)を開催することとなり、このパネルに日本の科学アカデミー相当組織として参加している日本学術会議がホストとなって、東京で開催されることになっている。本会議には、主催者よりの招請と学術会議からの要請があり、参加協力することになっている。

3. 1998年度より準備作業を開始した米国工学アカデミーとの共同事業、若手技術者の日米間及び産学間交流のためのFrontiers of Engineeringについては、政府予算も確保され、米国工学アカデミー・科学技術振興事業団との共催の形式で、第1回シンポジウムを11月1日～4日に奈良県新公会堂(能楽ホール)で開催する予定である。この企画と開催により、将来のわが国の技術のり

ーダーとして嘱されている若手の技術者と、日本工学アカデミーとの関係が強化されることも期待されている。また、この会議には、中国及び韓国から若干名のオブザーバーの参加が予定されており、第2回より日米両国から枠を広げて行くことで、米国側と合意している。

4. 各委員会・専門部会はほぼ例年通りの調査研究を実施し、その成果を報告会、報告書、また関係先に向けての意見書、提言書等で発表する予定であるが、本年度については、前年度中にその作業をほぼ完了し、最終報告書を作成予定のもの2件(「情報資産・マルチメディア検討」WG、「情報技術研究開発体制」WG、共に情報専門部会)に加えて、8つのグループの活動が継続されると共に、少なくとも2つのグループの活動が開始されることになっている。政策委員会の小委員会として、前年度に国立試験研究機関の独立行政法人化について意見書を作成提出した「国の試験研究機関等小委員会」を改組した「国立大学独立法人化問題小委員会」、科学技術基本計画作成のための「企画構想力小委員会」が作業を継続し、「産学共同研究のための予算法制度について」のWGが新たに活動を開始する。

専門部会関係では、情報専門部会の「学術情報データベースの知的財産権保護」WGが、学術、研究データベースの構築と利用の活性化の面から、知的財産権について検討を、「安全工学関連」WGがコンピュータの使用を前提としたプラントの安全性実現のための調査と検討を、また、情報分野における「企業技術開発力評価法」WGは、代表的企業が実際に用いている評価方法と課題について調査し、可能性を検討、

報告書にまとめる。また新規に、教育、技術開発、標準化、社会制度等種々の観点からアーキテクトの養成方法について検討を行う「情報技術(IT)アーキテクトの養成」WGを発足させる。

更に材料専門部会では、界面科学の国際動向調査、材料科学の研究開発についての提言書作成等を予定している。また、地球環境専門部会では、前期に引き続き、「集合住宅のライフサイクル価値の実現」WGの活動、エネルギー専門部会では、「運輸エネルギー」WGの活動を予定している。

以上の他、情報専門部会では更に追加の二つのWGを考慮しているが、計画が具体化していないので予算化は見送り、必要な場合は予備費を充当することとした。

この他に首都圏外在住の会員及び関係者を対象として、東北・北海道、中部、関西、九州・近隣地区の4地区で講演会等の事業を企画実施する。

本年度より各委員会、専門部会等が企画していた公開または全会員向けの講演会、懇談会、討論会等は、全アカデミーとして合計10回程度開催の予定である。

広報出版関係では、昨年度までは、広報委員会分と各委員会専門部会分とに分割されていた予算を一元化し、すべての出版物を一括して取り扱うこととした。Information、全会員向けまたはこれに準ずる出版物を10件程度予定し、隔月刊EAJニュース、同英文Summary、年報、隔年発行の名簿等も従来通り刊行すると共に、インターネットホームページを隔月改訂、必要に応じて内容の拡充をはかる予定である。

会の運営に必要な定例的な行事としての通常総会、通常理事会、企画委員会、会員選考委員会、広報委員会等は、例年通り開催する。

収支予算書

2000年4月1日から2001年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額
I 収入の部		
1 会費収入		
個人会費	46,650	48,450
賛助会費	26,400	24,400
会費収入合計	73,050	72,850
2 その他の収入		
雑収入(利息)	100	500
当期収入 (A)	73,150	73,350
前期繰越収支差額	68,746	76,663
収入合計 (B)	141,896	150,013
II 支出の部		
1 事業費		
政 策	1,000 ^{1), 2)}	1,900
国 際	400 ⁴⁾	2,900
広 報	350 ^{1), 2)}	広報出版費に含む
委員会費合計	1,750	4,800
材 料	660 ^{1), 2), 3)}	2,300
情 報	1,690 ^{1), 2), 3)}	5,000
バイオ	100 ^{1), 2), 3)}	2,300
地球環境	300 ^{1), 2)}	3,400
エネルギー	200 ^{1), 2)}	900
専門部会費合計	2,950	13,900
国際活動費	5,000	8,070
インフォメーション等	7,500	
ニュース	1,300	
その他	1,300	
インターネット	1,300	
広報出版費合計	11,400	6,000
講演会費	3,150	1,000
地区活動費	1,200 ¹⁾	2,700
国際シンポジウム費	5,000	10,000 ⁵⁾
予備費	1,500	0
事務局費用	25,299	25,630
2 管理費		
総会費	1,800 ¹⁾	2,000
理事会費	2,000	2,000
企画委員会関係費	700	1,000
会員選考関係費	900	1,100
管理事務費	21,701	21,370
当期支出合計 (C)	84,350	99,570
当期収支差額 (A)-(C)	-11,200	-26,220
次期繰越収支差額 (B)-(C)	57,546	50,443

- 1) 総会、各委員会・専門部会及び地区に割り振っていた印刷費を広報出版費としてまとめた。
 2) 各委員会・専門部会主催の談話サロン及び講演会関係も、講演会費として一本にまとめた。
 3) 予実の乖離を防ぐため、確定していない計画は、予備費としてまとめた。
 4) 委員会会合以外の費用は国際活動費に一括した。
 5) 国際シンポジウム準備費(2000年度分も含む)

2000年度社団法人日本工学アカデミー役員

2000年5月23日

- 会 長 永野 健 (三菱マテリアル(株)相談役)
副会長 西澤 潤一 (岩手県立大学学長)
副会長 中原 恒雄 (住友電気工業(株)特別技術顧問)
副会長 山路 敬三 (日本テトラパック(株)取締役会長)
* 副会長 青山 博之 (東京大学名誉教授)
* 理 事 井口 泰孝 (東北大学未来科学技術共同研究センター副センター長)
理 事 伊藤 學 (拓殖大学工学部教授)
理 事 井上 恵太 (株コンボン研究所取締役副所長)
* 理 事 牛島 和夫 (九州大学大学院システム情報科学研究科長・教授)
* 理 事 及川 洪 (産業技術短期大学学長)
* 理 事 小野田 武 (三菱化学(株)顧問)
理 事 柏木 寛 (慶應義塾大学理工学部非常勤講師)
* 理 事 加藤 邦紘 (日本電信電話(株)取締役・サイバーコミュニケーション総合研究所所長)
* 理 事 加藤 洋治 (東洋大学工学部教授)
理 事 神山 新一 (秋田県立大学システム科学技術学部学部長)
理 事 茅 陽一 (東京大学名誉教授)
* 理 事 菊地 幸司 (原子燃料工業(株)代表取締役社長)
* 理 事 岸 輝雄 (工業技術院産業技術融合領域研究所所長)
理 事 国武 豊喜 (北九州大学教授)
* 理 事 坂 公恭 (名古屋大学工学研究科教授)
* 理 事 佐藤 壽芳 (中央大学理工学部教授)
理 事 柴田 碧 (日本大学生産工学研究科教授)
* 理 事 鈴木 浩 (三菱電機(株)電力システムエンジニアリングセンターセンター長)
理 事 左右田健次 (関西大学工学部教授)
* 理 事 武田 寿一 (株大林組顧問)
* 理 事 苗村 憲司 (慶應義塾大学環境情報学部教授)
理 事 中川 博次 (立命館大学工学部教授)
理 事 村田 朋美 (北九州大学国際環境工学部設置準備室教授)
* 理 事 柳田 博明 ((財)ファインセラミックスセンター専務理事・試験研究所所長)
* 理 事 山田 敏之 ((学)ソニー学園理事長代行)
* 専務理事 得田 与和 ((財)日産科学振興財団顧問)

以上 理事31名

* 監 事 城水元次郎 (富士通(株)顧問)

監 事 杉浦 賢 (機械振興協会副会長)

監事 2 名

* は新任

各委員会・専門部会報告

通常総会における審議終了後、折角の機会をとらえ、アカデミー内に設置されている各委員会・専門部会の責任者から、99年度の活動状況および新年度の計画について報告があった。

各セクションから、短い時間を工夫され熱の

こもったプレゼンテーションがなされたが、企画委員会から、会員の志ともいべき本アカデミーの使命あるいは行動理念をまとめつつある、とのトピックス紹介があった。

プログラム

1. 委員会関係

会員選考委員会	前委員長	堀 幸夫
企画委員会	委員長	西澤 潤一
政策委員会	委員長	柏木 寛
国際委員会	前委員長	中原 恒雄
広報委員会	前委員長	太田 利彦

2. 専門部会関係

材料専門部会	部会長	依田 直也
情報専門部会	部会長	青木 利晴
バイオ専門部会	委員	左右田健次
地球環境専門部会	部会長	山路 敬三
エネルギー専門部会	部会長	菅木 和雄

3. 事務局報告

前専務理事	桜井 宏
	以上

特別講演会

本アカデミーの最大の定例イベントである年次通常総会を記念して、例年総会終了後、斯界の権威者を招いて特別講演をお願いしている。

今年は、富士通株式会社名誉会長の山本卓真氏をお招きし、「日米の科学技術政策」との演題でご講演いただいた。

山本名誉会長は本年74才、当アカデミーの会員でもあられるので、冒頭永野会長から講師について和気あふれる紹介があった。山本名誉会長は、ご専門の通信情報関連のとりまとめのほか、行政改革、教育問題にも幅広く関心をもたれ活動されておられる。

当日のご講演記録は、別途整理して会員全員に配布の予定であるが、要旨を以下に速報としてお届けしたい。



山本 卓真会員

「日米の科学技術政策」 山本富士通名誉会長
1 全般

日本の科学技術のレベルは、国際的にみて如

何なる水準にあるのか。最近公表されたスイスの調査機関(IMD)の世界競争力比較によると、総合17位の日本は、特許件数、研究開発費、研究者数等ではトップレベルであるが、成果の有効利用、研究環境といった項目では低い。現状はともかく将来が大いに憂慮されるといえる。

身近な半導体生産を例にとれば、日本は80年代に世界トップに躍りだが、今ではインテルの圧倒的優位をみるごとく凋落が著しい。

わが国における、先端科学技術開発についての長期戦略的欠如が最大の理由としてあげられようが、バックアップすべき政府の科学技術予算措置について柔軟性、一貫性を欠いているのも大きな要因と指摘できる。

2 日米の科学技術政策について

大統領府のホームページを見れば一目瞭然である。米国の科学技術についての取り組みは、典型例の国家科学技術会議(NSTC)をみると、大統領の統率の下に各関連省庁のトップがしっかりと組み込まれている。しかも実業界からの意見も緊密に反映できる仕組みになっている。

これに対しわが国では、なるほど科学技術基本法制定以来、それなりの組織・仕組みが形をなしてきつつあるが、依然「おれは聞いていないシンドローム」は払拭できていない。相変わらずの省益代表のすり合わせなしとしない。

ふたたび情報技術を例にとりIT2や国家ナ

ノテクノロジー計画の推移をみると、米国では本来容易に比較できない開発項目でも、確固たる大目標のもとで大胆に優先付けし国家を挙げて開発邁進、経過を厳しく評価し計画変更も辞さないとの方式を採っている。今後の日本において何よりも必要なのは、このような責任感、緊張感溢れる政策提言と大胆な実行であろう。

3 まとめ

今隆盛を極めてインターネットについて、「1995年には超新星のごとく雲散霧消する」と堂々と広言したのは、誰であろうかの高名なメットカーフである。彼ですらその後の半導体の躍進や光通信のコスト低減等の技術変化が読めなかったのである。悲観することはない。日本も科学技術力がさほど劣っているわけではなく、事実しっかりとフォローしている。ただ日本は二番手でよい、などと決して安住してはならない。その覚悟の上に、将来の科学技術についての総合戦略の重要性を再度強調しておこう。

最後に私見ながら、我々が心すべき要諦として、①軍事技術の適正評価、②あくなき工夫の積み重ね、③日本らしさの尊重、④足の引っ張り合い脱却、等の行動様式をあげたい。また将来の要重視分野として、IT、バイオ、環境に加えエネルギー問題もぜひ強調しておきたい。

懇親会

総会終了後の恒例の懇親会は、1月開催の新年賀詞交換会同様、会員相互の情報交換・親睦の場として定着してきている。

今回も、永野会長のご挨拶を受け、岡村名誉会長のご発声で乾杯し、特別講演の山本富士通(株)名誉会長も交え、和やかに歓談できた。



▲岡村名誉会長

社団法人日本工学アカデミー賛助会員名簿
(入会順)

No. 賛助会員名

1. 日本電気株式会社
2. 住友電気工業株式会社
3. 富士通株式会社
4. トヨタ自動車株式会社
5. 大成建設株式会社
6. 鹿島建設株式会社
7. ソニー株式会社
8. 西松建設株式会社
9. 三菱重工業株式会社

10. 株式会社日立製作所
11. 三菱電機株式会社
12. 国際電信電話株式会社
13. 東日本旅客鉄道株式会社
14. 日本電信電話株式会社
15. 株式会社東芝
16. 日本アエロジル株式会社
17. 三菱マテリアル株式会社
18. NTTデータ株式会社

以上 18社



第115回談話サロン「日本企業における技術倫理：フィールドからの視点」

野村 東太/TOTA NOMURA

金沢工業大学に招聘教授として9か月間在日中のアメリカ、ローズハルマン工科大学準教授スコット・クラーク (Scott Clark) 氏が、上記表題で研究報告をされた。

報告は、同氏が文化人類学の立場から日本を代表する3大企業及び数例の中小企業の社員にインタビューし、その結果、気付かれたことをまとめたものである。主に企業における物事の価値判断や進め方や決定の仕方について、日米の差異を示された。

同氏の結論は「日本の技術倫理は肯定的な関係 (Positive Relations) を築き維持することに基礎をおいている。そのような倫理システムの前提は、アメリカの技術倫理システムと本質的に異なっている。現在のところ、日米両国のエンジニアが共に働くとき、同僚の倫理システムを理解することが重要である」と言うことになる。

具体的に言うと、日本の倫理システムは、人間関係や社会環境との関係など周辺との複雑な関係を壊さないため、ないしは良くするためにある。したがって、時には原理・原則 (例えば建前) が周囲の事情により変わることがある。アメリカ人からみると、これは、自立した自己倫理観の薄い人間にも見え、時には「まやかし」や「ずるさ」にも見える。

一方、アメリカの倫理システムは、倫理は各

人の原理原則であり、これは人間関係や周囲の複雑な関係に優先していることが前提となっている。したがって、時にはこの複雑な関係、特に人間関係を断ち切ることが、原理原則を守るために必要な行動となる。日本人には、時にはこれが「我がまま」や「子供っぽい」、さらには非情な行為にも見える。



Scott Clark氏

この認識の違いは、例えば、日本では内部告発すると、組織が悪いことをしていても、告発者は人格的なダメージを受けるが、アメリカでは悪をあばいたヒーローとなることにも現れている。

ところで同氏は、日本人の倫理的判断や決定に影響を与える要素として、25の要素を示されたが、特に、関係の間隔 (Geography of relations)、グローバル化、自己意識、お客様、グループ・個人、自然、責任、容認 (Acceptance) などを取り上げて解説された。

例えば、自己意識では、日本人は自分と周りの境界線が薄く、自己は周りの状況により変わるが、アメリカ人は自己を自立した価値として考えて周囲とは境界線が明確である。「日本人

はウエット、アメリカ人はドライ」と言われるのも自己意識の差である。また、容認に関しては、日本人は容認の幅が大きく、ひとたび「しかたがない」となると自己主張をやめて、もはや議論はそこで終わることが多い、などなどが語られた。

なお、多くの質問に対して、日本の倫理観が関係性から生まれてくるとすると、例えば、最

近の企業リストラに伴う組織と雇用員の関係悪化が、旧来の日本人の倫理観を変える可能性があること、情報グローバリゼーションの時代には、かつては互いに没交渉でいられた国々も関係が密となり、相互の文化の調整をすることの難しさとともに、相互に理解できる新たな土壌の育成が必要なこと、などなどを語られた。

INFORMATION

◆協賛のお知らせ

第4回エコバランス国際会議

「持続可能な新世紀における
意思決定と実践のための方法」

開催日時：2000年10月31日(火)

－11月2日(木)

場 所：つくば国際会議場(エポカルつくば)

主 催：(社)未踏科学技術協会、(社)環境情報科学センター、(社)農林水産技術情報協会、(社)産業環境管理協会

主 管：エコマテリアル研究会、LCA日本フォーラム、日本LCA研究会

問合先：エコバランス国際会議 事務局
(社)未踏科学技術協会 担当：末次

電話：03-3503-4681 Fax：03-3597-0535

E-mail：mitoh@snet.sntt.or.jp

<http://www.sntt.or.jp/ecobalance/>

◆2000年度(平成12年度)会費お払込のお願い

去る5月23日、第3回通常総会もお陰様で無事終了致しました。

つきましては、2000年度分会費を7月末日迄にお払込頂きたく、ここにお願ひ申し上げます。

尚、請求書は別便にて既にお手元にお届け申し上げます。

◆事務局夏季休業のお知らせ

来る8月14日(月)、15日(火)を、事務局夏季休業と致します。どうぞ宜しくお願ひ申し上げます。

窪田 雅男 会員

元工業技術院院長

2000年5月1日逝去 享年83

大饗 茂 会員

筑波大学名誉教授

2000年5月3日逝去 享年80

谷口 修 会員

東京工業大学名誉教授

2000年5月14日逝去 享年88

Sigvard Tomner 客員会員

1999年4月20日逝去

謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

編集後記◆

有珠山噴火は火山国日本をあらためて思いしらせてくれましたが、観測体制～地元自治体、住民の緊密な連携の下に、人災ゼロであったのは幸いでした。

アカデミーの体制も総会を機に一新いたしました。事務局も緊密な連携を旨として努力いたしますのでどうぞよろしく。